

## 事業事前評価表（開発調査）

作成日：平成19年11月 1日

担当グループ：社会開発部第2グループ

1. 案件名
コンゴ民主共和国 バ・コンゴ州カタラクト県コミュニティ再生支援調査
2. 協力概要
(1) 事業の目的 コンゴ民主共和国の西部に位置し、アンゴラ難民と地元住民で構成されるバ・コンゴ州カタラクト県内のコミュニティを対象としたコミュニティ開発計画を策定するとともに、開発計画策定のプロセスを通してコミュニティの機能強化とアンゴラ難民と地元住民の共生を促進する。
(2) 調査期間 2008年1月～2009年6月（18ヶ月）
(3) 総調査費用 約5億円
(4) 協力相手先機関 農村開発省
(5) 計画の対象（対象分野、対象規模等） バ・コンゴ州（面積：約5万4千km <sup>2</sup> 、人口：約300万人）カタラクト県内のキンペセを起点にンコンド、キルエカに至る道路の沿道地域と地域内に位置するコミュニティ（開発計画の策定対象コミュニティは10村程度を想定）
3. 協力の必要性・位置付け
(1) 現状及び問題点 バ・コンゴ州は、コンゴ民主共和国（以下、「コ」国）位置し、全般的に山がちであるが雨量が豊富であり、首都キンシャサに近接した農業地帯である。当該地域ではインフラの破壊など物的損害はないものの、長年の内戦の影響により、特に農業・物流を中心とする経済活動が停滞、農業生産や雇用問題に多大な影響を及ぼしているほか、長年の基礎生活基盤の未整備等によるコミュニティの疲弊・貧困層の拡大が深刻化している。特に、同州中部カタラクト県では、90年代に流入したアンゴラ難民に対するUNHCRの人道支援が終了し、復興・開発プロセスへの移行期にある中、残留し定住するアンゴラ難民と地元地域住民の共存・和解の促進が課題となっている。従って、同地域に残留し定住するアンゴラ難民と地域住民との共存・和解を促進しつつ、農業生産性の向上による生計向上、基礎生活環境を改善することにより、同地域におけるコミュニティの機能強化を図り、貧困削減に寄与していくことが喫緊の課題である。 なお、大湖地域各地で90年代勃発した紛争は、周辺諸国をも巻き込み、多大な混乱と人道危機、社会的、経済的損害をもたらした。アフリカの心臓部に位置する同地域の混乱はアフリカ全体、特に東南部アフリカ地域に直結して影響することから、同地

域の安定と開発は不可欠である。中でも、大湖地域の中心に位置する「コ」国の安定は同地域の安定にとって特に重要であり、2006年に独立以降初の民主的選挙が成功裏に行われたが、その後も2007年3月に大統領選挙の対立候補であったベンバ上院議員の私兵と国軍が衝突し数百人の死者が発生するなど散発的に衝突が発生している。

(2) 相手国政府国家政策上の位置づけ

先方PRSPの「コミュニティの活性化推進」と整合。

(3) 他国機関の関連事業との整合性

先方PRSPの「マクロ経済安定化と成長」、「コミュニティの活性化推進」と整合。

なお、UNOPS、FAO等がバ・コンゴ州におけるコミュニティ支援事業を、CTB（ベルギー技術協力公社）がキンペセ周辺コミュニティ道路の改修を実施中であるため、重複を避け相乗効果を生み出すことが必要。また、UNHCRがバ・コンゴ州において難民支援事業を行ってきたが、2007年3月に撤収しており、人道支援から開発への円滑な移行を促進させる必要がある。

(4) 我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ

2007年2月に実施された政策協議において、我が国は西部を中心に二国間支援を実施すること、当面の重点地域はキンシャサ州、バ・コンゴ州とすること、および「社会サービスへのアクセス改善と脆弱性の削減」、「グッド・ガバナンス促進と組織の強化による平和の定着」および「マクロ経済の安定と経済成長」を重視していくことが確認されている。

本件対象地は上述重点地域であり、また分野は「社会サービスへのアクセス改善と脆弱性の削減」に分類され、我が国援助方針と合致するものである。

#### 4. 協力の枠組み

(1) 調査項目

1. 対象地域/コミュニティの現況調査の実施
  - a. 自然条件、土地利用状況、社会基礎インフラ、社会経済（農業、流通）等の現状調査
  - b. 対象地域の地域開発の方向性の検討
  - c. 対象地域の全コミュニティを対象としたプロフィール作成
  - d. 対象地域におけるコミュニティの特性分析
  - e. 開発計画策定対象コミュニティの選定
2. コミュニティ開発計画の策定
  - a. コミュニティのニーズ調査・課題分析
  - b. 住民参加によるコミュニティ開発計画の策定方針の検討
  - c. コミュニティ開発計画（ドラフト）の策定
  - d. 選定コミュニティにおけるパイロット・プロジェクトの立案・計画・実施・モニタリング
  - e. コミュニティ開発計画の最終化
  - f. 開発計画の実施に係る課題の抽出・対策の検討
3. 緊急復興事業の計画・実施
  - a. 緊急復興事業の計画（コミュニティ道路復旧）
  - b. 緊急復興事業の実施
  - c. 住民主体による維持管理体制構築支援
4. 紛争分析の実施
  - a. プロジェクトレベルPNA（平和構築アセスメント）の作成/改訂

<p>b. プロジェクトレベル PNA を活用したモニタリング</p> <p>5. 教訓・提言の取りまとめ</p> <p>(2) アウトプット (成果)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 緊急復興事業(コミュニティ道路復旧)の実施(約 17km)</li> <li>2. バ・コンゴ州カタラクト県に残留し定住するアンゴラ難民を含むコミュニティの生活環境及び生計の向上に資する開発計画の策定</li> <li>3. 開発計画策定及び緊急復興事業を円滑に実施するための紛争分析の実施</li> </ol> <p>(3) インプット (投入) : 以下の投入による調査の実施</p> <p>(a) コンサルタント (分野/人数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総括/コミュニティ開発/1</li> <li>・ 農業生産性向上/1</li> <li>・ コミュニティ支援/1</li> <li>・ 道路計画/維持管理/1</li> <li>・ 設計/積算/1</li> <li>・ 自然条件調査/施工監理/1</li> <li>・ 紛争分析/社会調査/1</li> <li>・ 環境社会配慮/1</li> <li>・ 通訳/1</li> </ul> <p>(b) その他 研修員受入れ なし</p>
<p>5. 協力終了後に達成が期待される目標</p> <p>(1) 提案計画の活用目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発計画策定コミュニティにおける開発計画に基づく開発の促進</li> </ul> <p>(2) 活用による達成目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発計画策定コミュニティにおける生計向上、基礎生活環境の改善</li> </ul>
<p>6. 外部要因</p> <p>(1) 協力相手国内の事情</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策的要因 : 「コ」国政府の難民問題に対する政策変更</li> <li>・ 社会的要因 : 治安の悪化、社会情勢の急激な変化</li> </ul> <p>(2) 関連プロジェクトの遅れ 特になし</p>
<p>7. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮 (注)</p> <p>開発計画の策定にあたっては、貧困層や難民が多いコミュニティを把握し、これら住民の生計向上、生活環境改善等に配慮した開発計画の策定を行う。なお、本調査では JICA 環境社会配慮ガイドラインに基づき、環境社会配慮に関する必要な対応を行う。</p>
<p>8. 過去の類似案件からの教訓の活用 (注)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発計画の策定にあたっては、コミュニティを構成する住民の参加による計画策定となるよう留意すること。</li> <li>・ 開発計画に施設整備計画が含まれる場合には、維持管理・持続可能性・自立発展性について留意すること。</li> </ul>

9. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

(a) 活用の進捗度

- ・ 開発計画策定コミュニティにおける開発計画に基づく開発の進捗状況

(b) 活用による達成目標の指標

- ・ 開発計画策定コミュニティにおける貧困率
- ・ 開発計画策定コミュニティにおける各種社会指標(生活環境等)

(2) 上記 (a) および (b) を評価する方法および時期

(a) フォローアップ調査によるモニタリング

(b) 事後評価：調査終了後5年目以降、必要に応じ実施

(注) 調査にあたっての配慮事項